

質問

企業誘致等の人口減少対策に

町長

出身者会との意見交換は有効



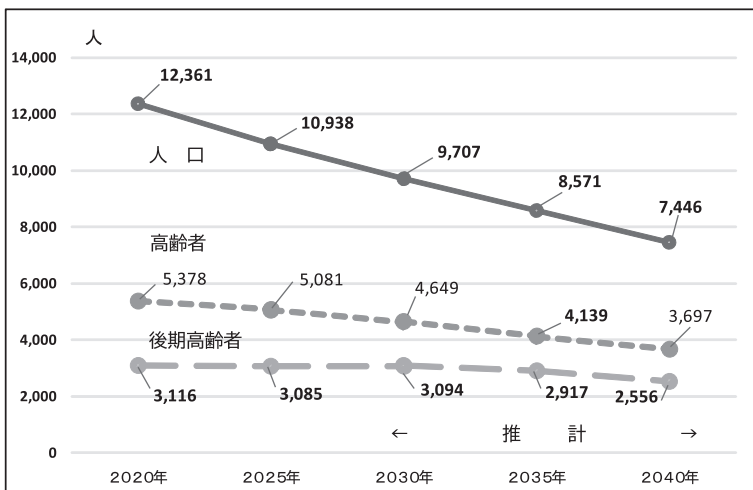
うちだ ひろのり
内田 裕紀 議員

別表1：第2期人口ビジョン 人口減少対策の実態
(社会動態減少幅の抑制する目標だが未達) 単位：人

4つの指標	現状	目標		実績(差:対現状)							
	R1年	値	差	R3	差	R4	差	R5	差	R6	差
U1ターナー者数の増加	69	98	29	63	△6	62	△7	83	14	61	△8
高校卒業時の就職による町外転出者の抑制	8	4	4	3	5	3	5	5	3	2	6
就職による転出者の抑制	102	80	22	90	12	110	△8	88	14	110	△8
女性の結婚による転出者の抑制	24	19	5	17	7	14	10	5	19	5	19
年ごとの増加抑制数計(対現状)	0	-	60	-	18	-	0	-	50	-	9

R7. 1.2. 1.1 政策企画課資料

別表2 本町の人口推計 (R8.1島根県中山間地域研究センター)



質問 2021年度〜2030年度の第2期人口ビジョンによる人口減少対策において4つの指標により年間60人の社会動態の改善を図る目標に対し、別表1のとおりこの5年間には残念ながら未達である。このまま推移すると、現状からみた2040年の人口は

7446人となる予測だ。(別表2) 注視すべきは、5年後の後期高齢者は3094人と超高齢化がますます進む状況であり、今後医療介護の連携、地域包括ケアシステムを構築する上で、より効果的な連携カルテ情報システム等の整備の必要性は。

町長 現在高齢者の見守り情報の共有ツールとして運用している電子連絡帳を医療、介護の情報連絡ツールとして活用できるように準備を進める。

質問 ふるさと納税は7億7000万円の見込みだ。この財源を活用し、企業誘致や産業創出等の人口減少対策に、出身者会との意見交換会を本町で実施してほしい。

町長 出身者会の皆様は本町のことを一番心配していただいている、影響力の大きい方も多い。意見交換会の機会を本町で実施することは非常に有効だ。

森林経営活動

質問 先般カーボンニュートラル等に関連する連携協定を総合エンジニアリングの三機工業と締結した。二酸化炭素に換算して年間2千トン、8年間とのこと。まず、年間の金額と今後の森林経営活動の施策は。

町長 カーボンクレジットの相場で、年間1000万円。施策として林道や作業道の整備の支援、高性能林業機械の導入、民有林の再造林支援に充てる。